

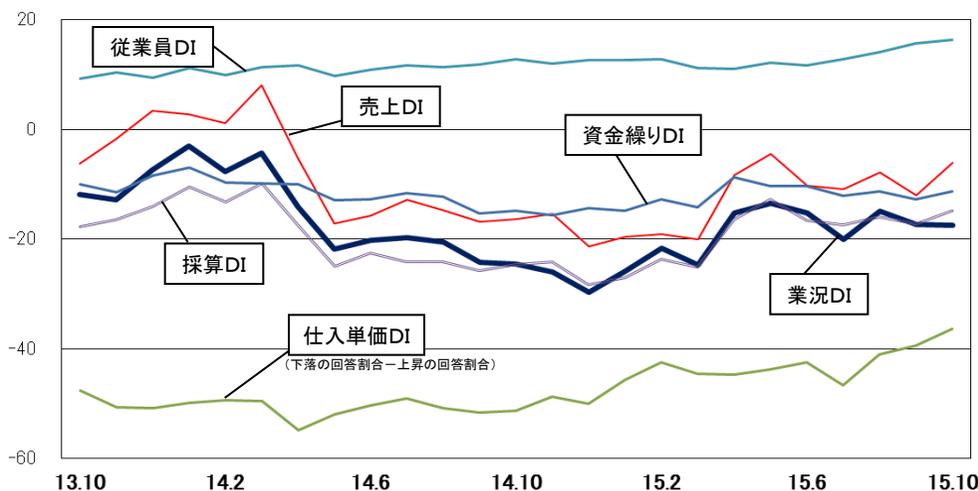


業況DIは、横ばいで推移。先行きも好材料乏しく、一進一退の動きが続く

ポイント

- ▶ 10月の全産業合計の業況DIは、▲17.5と、前月から▲0.2ポイントのほぼ横ばい。秋の行楽シーズンと中国の大型連休に伴い好調だった観光関連や住宅投資の持ち直しなどが下支えするほか、一部では、ガソリンや原材料などの価格下落の恩恵を指摘する声も伺える。他方、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどが足かせとなり、業績改善のテンポがばらつく中、中国経済の減速や消費者のマインドの鈍さを受けて、中小企業の景況感は足踏み状況にある。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲16.0(今月比+1.5ポイント)と改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。観光需要や住宅投資の拡大のほか、設備投資、公共工事の持ち直し、冬の賞与増などへの期待感はあるものの、中国経済減速の影響や消費低迷の長期化を懸念する声も聞かれる。先行きの不透明感が増す中、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中小企業では、景気回復や自社の業績改善への確信が持てず、慎重な見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年10月以降)

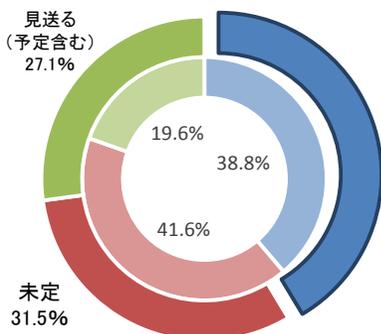


2015年度の設備投資動向

- ▶ 設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は41.4%と、2015年5月調査と比べ、2.6%増加。他方、「見送る」は27.1%と、7.5%増加
- ▶ 前年同月の調査との比較では、設備投資を「行う(予定含む)」企業は、3.7%増加し、「見送る」は、7.3%減少。前年度に比べ設備投資に前向きな姿勢が見られるものの、「未定」とする企業の割合も3.6%増加している
- ▶ 国内の新規設備投資の目的は、「能力増強」が51.6%、「省力化・合理化」が34.7%となり、それぞれ5月調査に比べ、5%超増加した

◆2015年度の設備投資動向について

※円グラフの外側が今回調査、内側が前回(2015年5月)調査

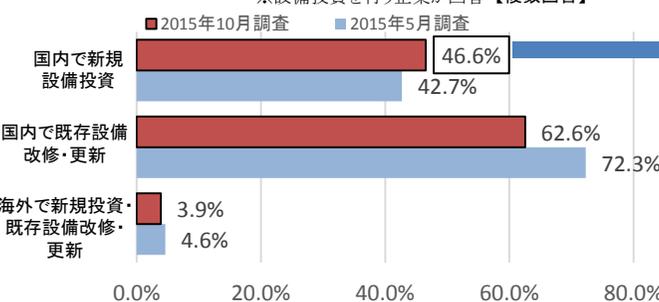


設備投資を行う(予定含む) 41.4%

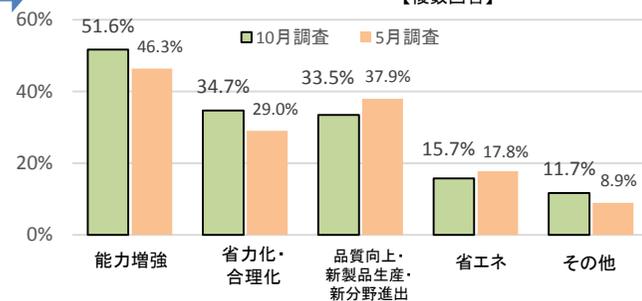
【参考】
2014年度の設備投資動向
・実施した・・・37.7%
・未定・・・27.9%
・見送る・・・34.4%
(2014年10月調査)

<設備投資の内容>

※設備投資を行う企業が回答【複数回答】



<国内の新規設備投資の目的>【複数回答】



【中小企業の声】

- ▶ 取引先の業況が安定せず、長期の受注見通しが立たないため、設備投資には慎重にならざるを得ない (東京 繊維品卸売業)
- ▶ 北米向けを中心に受注が伸びているため、新規設備の導入や既存設備の改修により生産能力を増強。今後も受注増加を見込むため、継続的な設備投資を予定 (静岡 自動車部品製造業)
- ▶ 店舗が老朽化しているため改装を検討しているが、売上拡大につながるか確信がもてないため、踏み切れない (海南 化粧品小売業)
- ▶ 民間の新規設備投資案件の引き合いが増加しているため、営業体制を強化し、取り込みを図っている (東広島 総合建設業)

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2015年10月調査結果 —

JAPAN RESTART
日本再出発

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2015年10月30日

業況DIは、横ばいで推移。先行きも好材料乏しく、一進一退の動きが続く

<結果のポイント>

- ◇10月の全産業合計の業況DIは、▲17.5と、前月から▲0.2ポイントのほぼ横ばい。秋の行楽シーズンと中国の大型連休に伴い好調だった観光関連や住宅投資の持ち直しなどが下支えするほか、一部では、ガソリンや原材料などの価格下落の恩恵を指摘する声も伺える。他方、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどが足かせとなり、業績改善のテンポがばらつく中、中国経済の減速や消費者のマインドの鈍さを受けて、中小企業の景況感は足踏み状況にある。
- ◇業種別では、建設業は、住宅関連の持ち直しが続く一方、人件費の増大が収益改善の足かせとなり、ほぼ横ばい。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。旺盛な観光需要に牽引され、食料品や化粧品を含む化学関連が堅調だった一方、自動車や工作機械、電子部品関連では、販売先などによって業況がばらついている。卸売業は、9月の天候不順に伴う野菜価格上昇の影響が続くものの、飲食・宿泊業向け食料・飲料品などの受注が伸びたことなどから、改善。小売業は、インバウンド需要の活況が続くほか、好天が多く客足が伸びたことから、秋物・冬物商品を中心に売上が増加し、マイナス幅が縮小。サービス業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。食料品の値上げや人手不足の影響が伺えるものの、国内外からの観光客が好調な飲食・宿泊業で業績改善が進むほか、ガソリン価格下落の恩恵を受けた運送業も堅調に推移した。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲16.0（今月比+1.5ポイント）と改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。観光需要や住宅投資の拡大のほか、設備投資、公共工事の持ち直し、冬の賞与増などへの期待感はあるものの、中国経済減速の影響や消費低迷の長期化を懸念する声も聞かれる。先行きの不透明感が増す中、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中小企業では、景気回復や自社の業績改善への確信が持てず、慎重な見方が続く。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年10月15日～21日

○調査対象 全国の422商工会議所が2984企業にヒアリング

(内訳) 建設業：460 製造業：719 卸売業：321 小売業：707 サービス業：777

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、建設業ではほぼ横ばい、製造業、サービス業で悪化、その他の2業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↑	↑

- ・「大型案件は乏しいが、リフォームを中心に住宅関連の受注が増加」（建築工事業）
- ・「社屋や工場、店舗の新增築など、投資関連の引き合いが出始めている」（一般工事業）
- ・「燃料価格下落の恩恵はあるものの、人件費の負担増が続く。また、受注の見通しも分からないため、先行きが不安」（土木工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↑	⇔

- ・「行楽シーズンを迎え、生産水準を引き上げている。販売部門は、キャンペーンによる販促が奏功し、売上が好調」（食料品製造・販売業）
- ・「取引先が海外から国内での調達にシフト。受注が伸びていることから、新規設備投資を行う予定」（陶磁器製造業）
- ・「中国の景気減速の影響が心配だが、今のところ、国内向けを中心に前年度並みの受注を確保できている」（産業用機械部品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↑	⇔

- ・「9月の天候不順の影響から、葉物野菜をはじめ青果物の仕入価格が高止まりし、採算は厳しい」（農産物卸売業）
- ・「年末商戦向けの受注増が予想されるため、パートの採用募集をしているが、予定の半数しか確保できていない」（食料品卸売業）
- ・「受注が伸び悩んでいるため、新商品の投入や営業職などの人材育成を検討している」（工業用ゴム製品等卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	↑

- ・「インバウンドの好調が続くほか、天候に恵まれ、地元客の来店も増加。婦人服などの秋冬物の衣料品や高額品の売れ行きが良かった」（百貨店）
- ・「隣県に新規出店を計画しているが、従業員確保が課題。シニアや女性の活用を進める予定」（食料品・日用品スーパー）
- ・「来街者は徐々に増えているものの、不要な支出を控える消費者が多いため、小売店は苦戦している」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	↑

- ・「売上は伸びているが、生鮮含め食料品の仕入価格が高止まり。販売価格への転嫁が進んでおらず、楽観できない」（飲食店）
- ・「晴天が続いたことから、観光客が増加。県が発行した旅行券の効果もあり、年明け以降も売上増が期待できる」（旅館業）
- ・「整備士が不足しているため、受注を抑制せざるを得ない」（自動車整備業）

【業況についての判断】

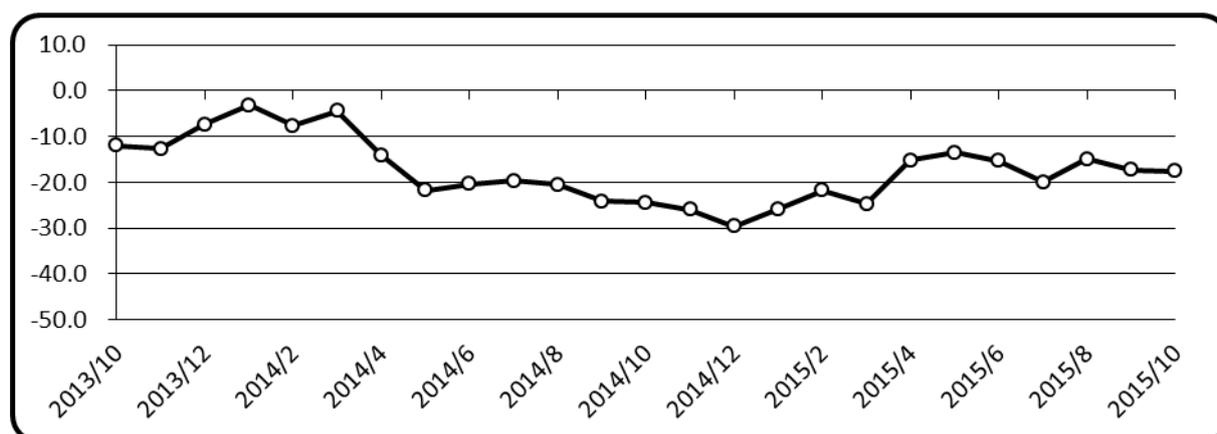
- 10月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲17.5（前月比▲0.2ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅関連の持ち直しが続く一方、人件費の増大が収益改善の足かせとなり、ほぼ横ばい。製造業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。旺盛な観光需要に牽引され、食料品や化粧品を含む化学関連が堅調だった一方、自動車や工作機械、電子部品関連では、販売先などによって業況がばらついている。卸売業は、9月の天候不順に伴う野菜価格上昇の影響が続くものの、飲食・宿泊業向け食料・飲料品などの受注が伸びたことなどから、改善。小売業は、インバウンド需要の活況が続くほか、好天が多く客足が伸びたことから、秋物・冬物商品を中心に売上が増加し、マイナス幅が縮小。サービス業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。食料品の値上げや人手不足の影響が伺えるものの、国内外からの観光客が好調な飲食・宿泊業で業績改善が進むほか、ガソリン価格下落の恩恵を受けた運送業も堅調に推移した。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲16.0（今月比+1.5ポイント）と、改善するものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、住宅投資の持ち直しに加え、年度後半における公共工事の増加への期待感もあり、改善。卸売業は、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の3業種もほぼ横ばいの見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲13.5	▲15.3	▲20.0	▲14.9	▲17.3	▲17.5	▲16.0
建設	▲13.4	▲15.1	▲23.1	▲19.1	▲17.3	▲17.1	▲12.0
製造	▲15.1	▲12.6	▲17.9	▲13.0	▲16.1	▲17.4	▲17.1
卸売	▲17.3	▲20.6	▲23.7	▲15.5	▲24.0	▲21.8	▲16.5
小売	▲13.6	▲19.8	▲24.4	▲23.0	▲24.8	▲23.1	▲22.9
サービス	▲10.0	▲11.6	▲13.9	▲6.5	▲8.7	▲10.7	▲10.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

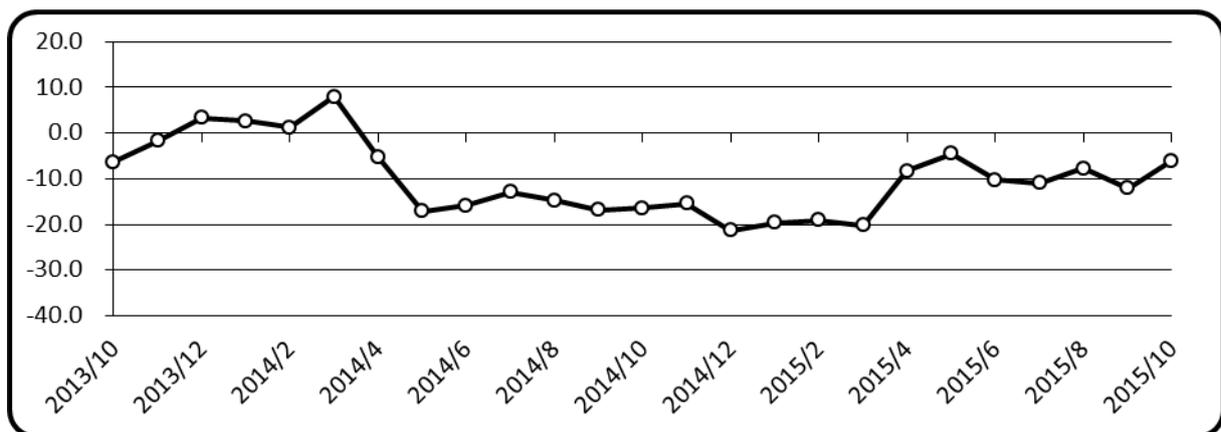
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲6.1（前月比+6.0ポイント）と、大幅改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となったことに留意が必要。産業別にみると、建設業は、リフォームに加え、持家や貸家などの住宅投資が持ち直していることなどから、改善。また、一部では、社屋や工場、店舗の新增築に係る引き合いが出始めたとの声も聞かれた。製造業は、好調な観光需要を背景に、食料品や化粧品を含む化学関連の受注増が下支えし、マイナス幅が縮小。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となったことに留意が必要。卸売業は、飲食・宿泊業向けの引き合いが堅調な一方、9月の天候不順に伴う青果物の出荷減の影響が残ったことなどから、ほぼ横ばい。小売業は、国慶節に伴う中国などからの観光客の増加もあって、インバウンド需要の活況が続くほか、好天が多く客足が伸びたことで、秋物・冬物商品や高付加価値商品が好調に推移し、改善。ただし、比較対象の前年同月は、台風が多く、来客数が落ち込んだ時期であり、その反動があることにも留意が必要。サービス業は、週末を中心に好天が続いたことや国慶節などを背景に、国内外からの観光客が増加した飲食・宿泊業が牽引し、マイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲8.3（今月比▲2.2ポイント）と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい。改善を見込む卸売業は「悪化」から「不変」、悪化を見込むその他の3業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲4.5	▲10.2	▲11.0	▲7.8	▲12.1	▲6.1	▲8.3
建設	▲12.9	▲16.7	▲22.2	▲22.7	▲16.4	▲10.9	▲10.5
製造	▲4.4	▲9.4	▲8.2	▲10.6	▲12.6	▲5.7	▲7.5
卸売	▲6.5	▲2.9	▲4.1	0.0	▲9.9	▲10.9	▲7.9
小売	2.7	▲12.6	▲16.4	▲9.7	▲19.2	▲7.0	▲14.8
サービス	▲5.0	▲7.9	▲4.6	3.1	▲2.9	▲0.3	▲1.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

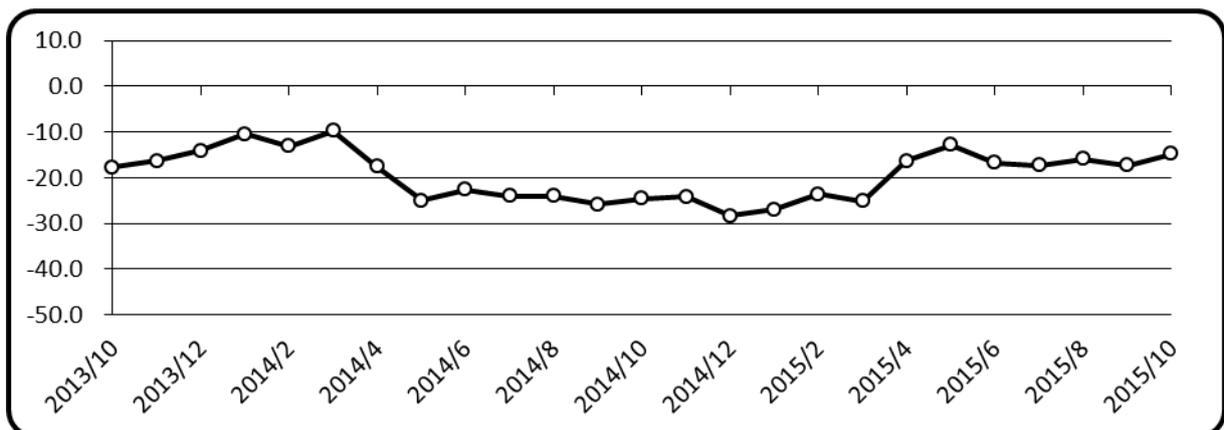
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲14.8（前月比+2.5ポイント）と、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となったことに留意が必要。産業別にみると、建設業は、原油安や鋼板など一部の建築資材の価格下落の恩恵がみられたものの、人件費・外注費の増大が足かせとなり、ほぼ横ばい。製造業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。一部では、原油安や電力料金値下げなどの恩恵が伺えるものの、取引先からのコストダウン要請の強まりもあって、収益改善に向けた動きは鈍い。卸売業は、市況悪化に伴う販売価格の下落や、9月の天候不順による野菜価格の上昇などが収益を圧迫し、マイナス幅が拡大。小売業は、高付加価値商品や高額品の人気が堅調だったことから、改善。他方で、不要な支出を控えるなど、消費者の購買意欲の二極化を指摘する声も多く、扱う商品などによって収益改善の動きにばらつきがみられる。サービス業は、行楽シーズンを迎え、高単価の商品・サービスの需要が堅調だった飲食・宿泊業や、燃料価格下落の恩恵を受けた運送業で採算が好転し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となっており、人件費の上昇や食料品の値上げにより、収益確保が困難な企業も多い。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲16.6（今月比▲1.8ポイント）と、悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。その他の4業種は悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

採算D I（前年同月比）の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲12.8	▲16.7	▲17.4	▲16.0	▲17.3	▲14.8	▲16.6
建設	▲12.7	▲15.1	▲21.4	▲19.8	▲14.7	▲15.7	▲18.2
製造	▲13.1	▲18.2	▲19.5	▲15.2	▲18.4	▲15.7	▲17.2
卸売	▲14.9	▲13.0	▲13.1	▲17.2	▲10.7	▲13.9	▲15.2
小売	▲10.6	▲20.4	▲22.0	▲21.3	▲23.6	▲19.5	▲19.8
サービス	▲13.8	▲14.7	▲9.9	▲8.8	▲14.8	▲9.3	▲12.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 12.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.2
建設	▲ 4.6	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 9.1	▲ 6.6	▲ 7.6
製造	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 15.1	▲ 8.8	▲ 10.5
卸売	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 12.7
小売	▲ 16.2	▲ 15.5	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 18.8	▲ 18.3
サービス	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 11.0

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲11.3と、前月から改善。産業別にみると、建設業、製造業で改善、小売業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、製造業、卸売業で悪化、その他の3業種ではほぼ横ばいの見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 43.7	▲ 42.5	▲ 46.7	▲ 41.0	▲ 39.5	▲ 36.4	▲ 32.0
建設	▲ 43.9	▲ 41.8	▲ 50.4	▲ 44.5	▲ 42.0	▲ 38.2	▲ 30.7
製造	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 44.7	▲ 36.1	▲ 33.6	▲ 29.0	▲ 19.6
卸売	▲ 59.2	▲ 55.3	▲ 49.7	▲ 51.4	▲ 47.3	▲ 35.4	▲ 36.8
小売	▲ 44.3	▲ 43.8	▲ 46.1	▲ 43.3	▲ 43.5	▲ 44.3	▲ 41.5
サービス	▲ 42.2	▲ 39.7	▲ 45.4	▲ 36.7	▲ 37.0	▲ 35.9	▲ 34.6

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲36.4と、前月から改善。燃料価格が安値で推移したほか、一部の原材料などで需要減に伴い価格が下落したことが寄与した。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となったことに留意が必要。産業別にみると、小売業はほぼ横ばい。その他の4業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。産業別にみると、悪化を見込む卸売業は「好転」から「不変」、改善を見込むその他の4業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

従業員DI（前年同月比）の推移

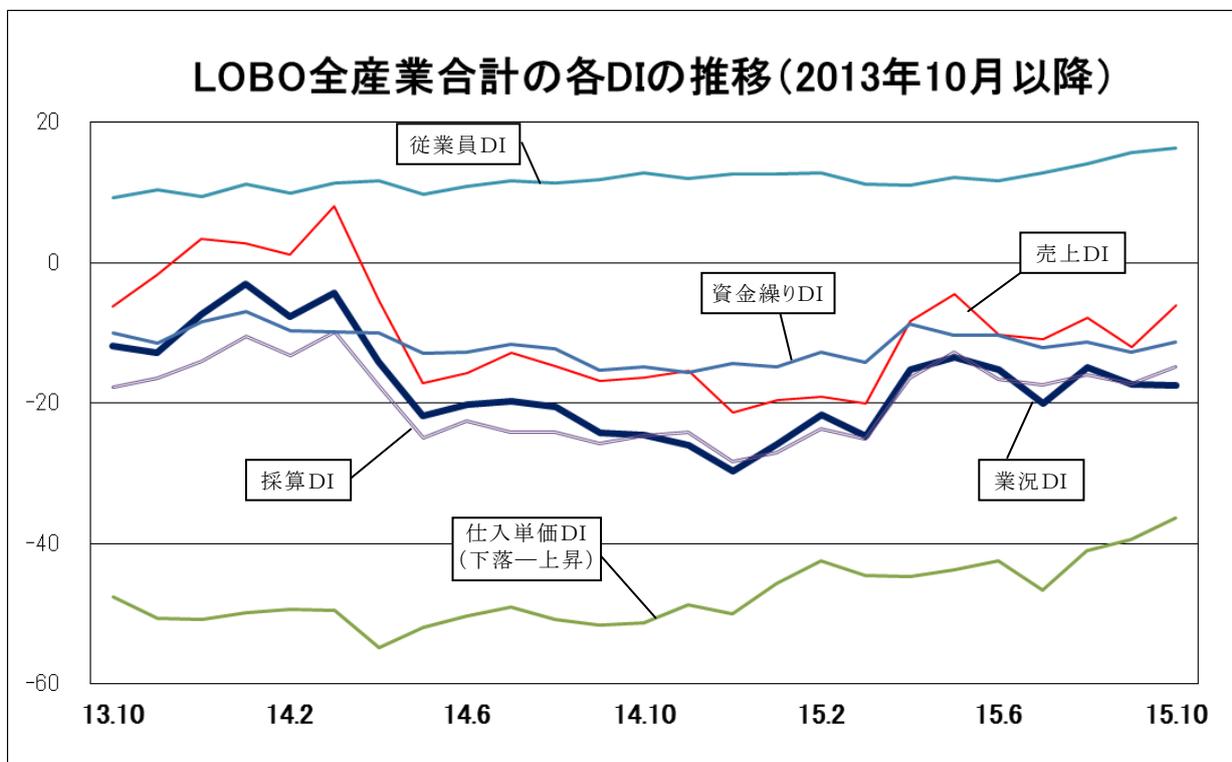
	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	12.1	11.6	12.8	14.1	15.7	16.3	16.9
建設	14.2	7.9	15.8	13.7	20.3	20.9	23.3
製造	2.3	5.4	4.3	8.5	8.6	8.5	8.3
卸売	4.2	4.1	5.9	8.6	6.6	6.1	4.8
小売	16.9	16.2	15.5	16.7	18.9	19.5	19.5
サービス	20.2	19.5	20.9	20.5	21.2	23.1	24.6

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは16.3と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、サービス業で人手不足感が強まり、その他の4業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業、サービス業は人手不足感が強まり、卸売業は弱まる見込み。その他の2業種はほぼ横ばい。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



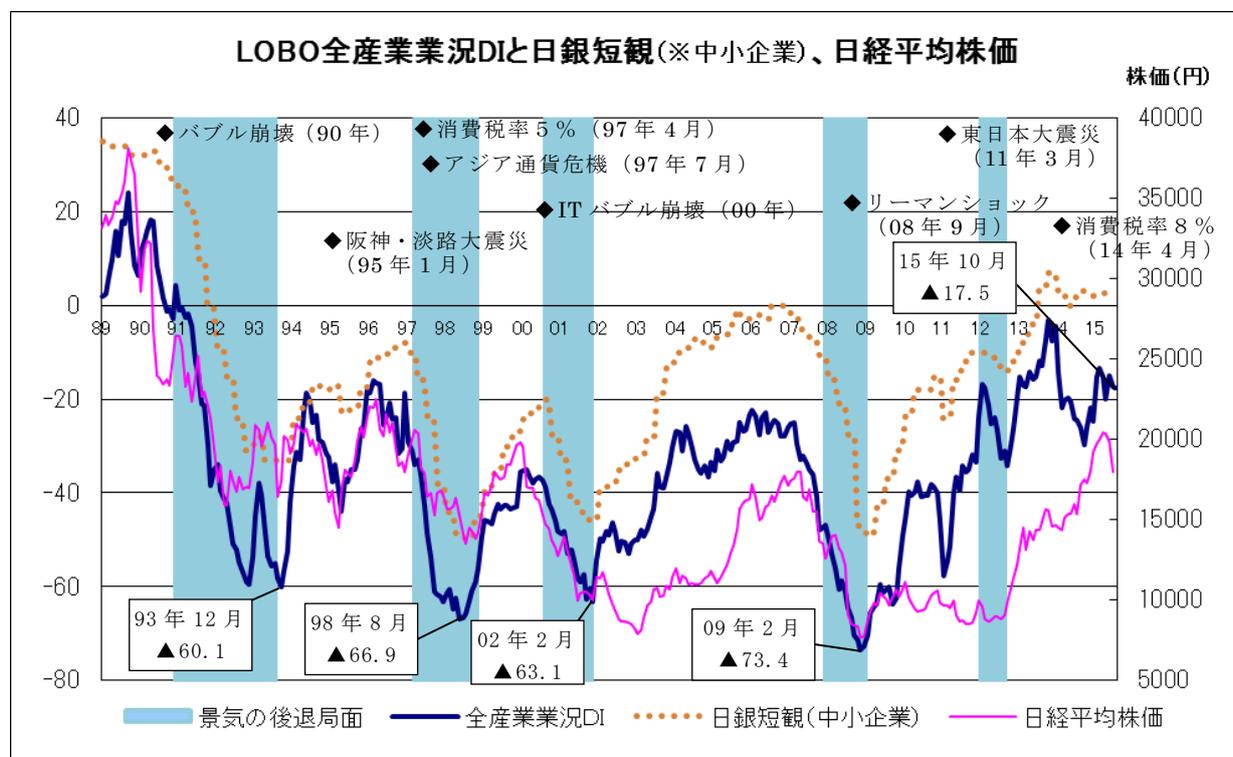
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東海、関西、九州で改善、東北、四国ではほぼ横ばい、その他の4ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、公共工事が低調なほか、消費者のマインド低迷から小売業や卸売業の売上が伸び悩み、2カ月連続でマイナス幅が拡大。
 - ・ 東北は、人手不足の影響による受注の制約がみられた建設業や製造業が悪化したものの、好天が続き、行楽地への観光客の入込が伸びた飲食・宿泊業が下支えし、ほぼ横ばい。
 - ・ 北陸信越は、2カ月連続で悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。国内外からの観光客の増加に伴う小売業や飲食・宿泊業などの売上増に下支えされ、底堅い動きが続く。
 - ・ 関東は、3カ月ぶりに悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。首都圏を中心に住宅投資が持ち直しているほか、一部の自動車関連では、堅調な北米向け輸出や新型車効果により受注が伸びているとの声も聞かれる。
 - ・ 東海は、堅調な北米向けの輸出などに下支えされ、自動車関連の受注が伸びるなど、製造業の業況好転が全体を押し上げ、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。
 - ・ 関西は、国慶節に伴い中国などからの観光客が増え、百貨店をはじめとする小売業の売上が伸びたほか、宿泊業でも稼働率が高水準で推移したことなどから、4カ月連続で改善。
 - ・ 中国は、海外の需要減などの影響から、鉄鋼関連をはじめ製造業の生産が弱い動きとなったほか、製造業向けの商品を扱う卸売業でも受注が減少し、3カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
 - ・ 四国は、観光需要が堅調な飲食・宿泊業で業況が改善したものの、売上回復がもたつく小売業が全体を押し下げ、横ばい圏内の動き。
 - ・ 九州は、中国含むアジアからのインバウンド需要の活況に下支えされ、観光関連が好調だったことなどから、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ブロック別の向こう3カ月（11～1月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、関東、関西、四国ではほぼ横ばい、東北で悪化、その他の4ブロックで改善する見込み。観光需要や住宅投資の拡大のほか、設備投資、公共工事の持ち直し、冬の賞与増などへの期待感はあるものの、中国経済減速の影響や消費低迷の長期化を懸念する声も聞かれる。先行きの不透明感が増す中、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどの課題を抱える中小企業では、景気回復や自社の業績改善への確信が持てず、慎重な見方が続く。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	15年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全 国	▲ 13.5	▲ 15.3	▲ 20.0	▲ 14.9	▲ 17.3	▲ 17.5	▲ 16.0
北 海 道	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 21.4	▲ 20.7	▲ 22.8	▲ 25.7	▲ 24.8
東 北	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 20.6	▲ 28.7	▲ 27.9	▲ 32.0
北陸信越	▲ 11.1	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 18.3	▲ 14.1
関 東	▲ 16.2	▲ 15.1	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 18.2	▲ 17.5
東 海	▲ 0.6	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.5	▲ 14.9	▲ 11.0	▲ 7.2
関 西	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 11.4
中 国	▲ 17.9	▲ 15.8	▲ 25.3	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 8.6
四 国	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 13.6	▲ 13.3	▲ 12.7
九 州	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 25.2	▲ 14.6	▲ 23.1	▲ 19.3	▲ 16.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象